

調査報告

北朝鮮の食糧危機と難民発生に関する調査報告¹⁾〔上〕

李 英 和

要 約

一般に、朝鮮民主主義人民共和国(以下、「北朝鮮」と略す)における食糧危機に関して、その深刻化の時期は「1995年の水害以降」とされている。また、その発生要因に関しては、相次ぐ自然災害と同国経済構造の諸問題(経済の自力更生・軍事偏重と交易の対社会主義圏偏重)に求められてきた。本稿では、1997年以降に実施した調査を基に、難民の発生状況と関連づけながら、同国の食糧危機について時期区分を試み、上記した以外の要因(人道食糧援助)について言及したい。同時に、関係各国政府や国際機関が、その存在を否定(北朝鮮政府)するか、あるいは「親族訪問者」(中国政府)や「単純な経済難民」(国連高等難民弁務官事務所, UNHCR)としている北朝鮮難民の実態について報告する。

経済学文献季報分類番号: 0721; 0722; 1432

目次

1. 調査の目的と方法
2. 北朝鮮の食糧危機と難民の発生状況
3. 中朝両国の難民政策と難民の生活実態〔以下次号〕
4. 中朝両国の社会経済に及ぼす影響
5. 今後の課題と展望

1 調査の目的と方法

北朝鮮の国内総生産は1990年以降、韓国と国連

の推測値によると、9年連続のマイナス成長を記録している²⁾。また、同国の1998年度の貿易総額は約18億ドルで、過去20年間で最低水準にまで落ち込んでいる。本報告の趣旨から外れるので詳細は他に譲るが、その直接的で最大の原因は89年から始まる旧社会主義圏の変革と相継ぐ崩壊による対北朝鮮援助の激減と交易の急減である。このような急速な経済難により、同国で食糧危機が発生していると、の指摘が一部で早くからなされていた。本報告者も、北朝鮮での在外研究(1991年4月～12月)において、食糧危機発生の兆候を確認できた。

しかし、北朝鮮政府が「大規模水害」を理由に食糧危機の発生を公式に認め、国際社会に対して人道支援を要請したのは1995年になってからのことである。それまで北朝鮮政府が食糧危機の存在をかたくなに否定してきたことを考えると、同年以降の事態の深刻化の度合いがうかがえる。もっとも、北朝鮮政府は公式には餓死者の発生を否定している。また、北朝鮮国内で活動している国際機関や民間援助団体は、これまでひとりの餓死者も現認もしくは確認していない。しかし、韓国政府(統計庁)の推計では、95年～98年の4年間の北朝鮮国内の餓死者は約27万人にのぼる(栄養失調による病死者は除く)。これとは別に、餓死者は既に200万人を超えるとする推計もある³⁾。ちなみに、94年度の同国人口の公表数値は約2,138万人である。正確な数値は入手不能だが、かりに100万人単位の餓死者が発生しているとすれば、同国経済にとって破滅的な事態といえよう。この事態に対

応して、1995年以降これまで、国際社会は14.23億ドル相当の人道支援を供与してきた（内、韓国は25.2%を供与）。

本来であれば、このような大規模な人道援助の実施に伴って、深刻な危機は回避されるか改善されるかするはずである。ところが、食糧危機の進行と密接な関連を有するはずの同国からの難民流出は、1997年以降に本格化しはじめる。大量飢餓と並んで、大規模な難民流出は、旧東ドイツの例を引くまでもなく、経済的および政治的な理由から当該国家の存立基盤を揺るがせる大きな問題となる。もちろん、国際社会が到達した現在の人道主義の基準からも、けっして見過しにできない問題でもある。ところが、北朝鮮難民の問題はつい最近まで、国際社会の関心をほとんど呼ばず、国連機関や研究者による調査も及んでいない。このため、北朝鮮難民の正確な人数は不明のままであり、推定値も千人程度（中国政府）から1万～2万人（韓国政府）、あるいは20万～30万人（韓国民間団体調べ）まで大きな隔たりがある⁴⁾。

同問題に関しては、韓国の民間団体による聞き取り調査が既に存在する⁵⁾。同調査は貴重な情報源となっているが、北朝鮮難民問題の総合的理解という観点からみると、なおいくつかの課題が残されている。それらを列挙すれば、①難民の押し出し要因の特定、②難民の発生状況と時期区分、③中朝両国の難民政策（対策）、④両国の社会経済に及ぼす影響、である。

そこで、中国での難民調査を通じ、以下の三点の問題に接近することにした。①地域的な食糧危機の発生状況と難民流出の関連性、②人道食糧支援の効果および難民流出との関連性、③難民の生活状況と中朝両国政府の難民対策の現状、である。

本報告の基礎となる調査が行われた場所は、中国の東北部に位置する吉林省・延辺朝鮮族自治州である。実施時期は1997年12月から1999年9月で、「聞き取り」をおもな調査方法とした。聞き取り対象は、北朝鮮からの脱出者（子供を含む）と中

国朝鮮族住民である。なお、調査の実施主体は、本報告者（李）と日本の非政府組織「救え！北朝鮮の民衆」（以下、[RENK]と略す）である⁷⁾。

聞き取り調査の内容は、北朝鮮からの脱出者（以下、「難民」と略す）に対しては、主として①出身地域での経済事情、②人道食糧支援の受給状況、③中国への脱出目的、④中国での生活実態、⑤北朝鮮および中国当局による難民取り締まりの状況、である。他方、中国の朝鮮族住民（以下、「朝鮮族」と略す）に対しては、上記の④⑤に加え、⑥難民の流出状況に関して聞き取り調査を行った（主に中朝両国の自然国境をなす豆満江流域のA村とB村の3ヵ所において実施）。

集中的な聞き取り調査の対象者数は総数約30名である。この他に、上記A村とB村に備蓄した救援用の衣類・食料を提供する際、難民によって簡単な調査項目（氏名、性別、年令、脱出理由、行き先）を記入してもらう方式を採った（記入総数60名）。

また、これ以外に、同調査を補完する目的で、北朝鮮国内において、⑧北朝鮮脱出者との共同作業による「自由市場」のビデオ撮影⁸⁾、および⑨北朝鮮国内での実験的な食糧援助⁹⁾を行う独自プロジェクトを別途に実施した。その目的は、④食糧危機の実情を映像化すること、および⑥援助食糧の分配状況を検証すること、であった。

現在までのところ、中国では北朝鮮難民は非合法的な存在である。また、法的根拠は不明確だが、内外人による難民との接触（援助や調査等）は厳しく禁じられている。外国人による国境地帯への自由な立ち入りも原則的に禁止されている（事前許可制）。後述のように、違反者には逮捕拘禁・強制送還を含む重い処罰が加えられている。

同事情により、他の通常の難民調査に比して、北朝鮮難民の調査には大きな技術的困難が伴う。このため、統計的処理を施すにたりるサンプル数を確保することはできなかった。また、中朝両当局によって被調査対象者が特定され、彼・彼女ら

に危害が及ぶ恐れのある事項については公表できない事情がある。したがって、本報告は、学術的意味での現地調査としては、不十分なものである。しかし、北朝鮮難民をめぐる現在の政治状況下では、官民を問わず、当分の間、組織的かつ綿密な調査は望めないであろう。

これらの事情を勘案すれば、聞き取り調査の内容を総合・再構成するという形式ではあれ、本調査結果を発表する意義は小さくないと考えた。

なお、調査結果の発表にあたり、生命の危険を含む種々の困難にもかかわらず、同調査に協力してくれた北朝鮮難民と朝鮮族の方々にあらためて感謝と敬意の念を表するものである⁹⁾。

2 北朝鮮の食糧危機と難民の発生状況

（i）「第一期」（1993年10月～1994年10月）

北朝鮮ではまず1993年度に、農業に適さない北部の山岳丘陵地域（咸境北道と両江道）で食糧配給の中断が始まった。翌94年の秋には配給中断が南下し、咸境南道・平安南道・平安北道の中部地域へと拡大した。この食糧配給の中断に応じて、鉱工業およびサービス部門の事業所に勤務する労働者・事務員を中心に「避難民」が発生した。北朝鮮では県（道）外への移動は社会安全部（一般警察）による許可制である。食糧調達を目的とする移動には旅行許可証が発行されないので、これら避難民の移動は非合法である。にもかかわらず、上記の地域住民は、食糧調達を目的に、比較的食糧事情の良い他地域へと移動を開始した¹⁰⁾。

まず、咸境北道と両江道の住民が、咸境南道・平安南道・平安北道へと移動した。さらに食糧危機が拡大すると、咸境南道・平安南道・平安北道の住民が、南部の穀倉地帯である黄海北道・黄海南道へと移動する「玉突き現象」が発生した。

この時期の食糧調達の主な方法は、生活必需品（おもに石鹼や鍋釜などの家庭用工業製品）と食糧（おもに主食のトウモロコシ）との交換である。この商品交換の仕組みは、およそ次のようなもの

である。北部住民は、各種の企業所で生産された家庭用工業製品、あるいは中国産の同製品を南部の穀倉地帯に持ち込む。同製品の配給が中断して供給不足に陥った南部の農民は、穀物と同製品を物々交換する。北部住民は自家消費分を除いた余剰穀物を北部の自由市場¹¹⁾で販売する。ようするに、物流が未発達なために生じた家庭用工業製品価格と穀物価格の地域格差を利用した利鞘稼ぎの行商である。この個人ビジネスの隆盛が、しばらくの間、食糧危機の深刻化と大規模な飢餓の発生を顕在化させなかった最大の要因であった。

このような交換品を用意・調達できない「中流」以下の住民の内、中国に親族のいる者が密かに中国側に不法越境を試みるようになった。しかし、「第一期」には不法越境者はまだ少数であり、中国側の親族から金品の支給を受け、1～2ヶ月の短期間の滞在で再び北朝鮮に帰還するケースが主流であった。

（ii）「第二期」（1994年～1995年10月頃）

この時期（1995年8月）に、穀倉地帯である黄海北道・黄海南道の一部に大量降雨による洪水被害が発生した。しかし、難民の証言によれば、直接的な洪水被害の程度は一般に伝えられるほどではなかった。「雨が非常に多く降るなど思ったが、洪水で農作物に大損害を与えるとは思わなかった。一般住民の間でも洪水被害について話す人も別にいなかった」（P氏）という。

北朝鮮で1989年から毎年継続する不作の原因は、全時期を通して、原材料不足・エネルギー不足による工業の不振により、営農物資（農業機械、化学肥料、除草剤、殺虫剤等）が不足したことによる。餓死者の発生が本格化するの「第三期」からであるが、これは経済破綻の累積効果と、後述する対北朝鮮人道支援の悪影響によるものとみられる。

上述した「第一期」の商品交換を支えたのは、黄海北道・黄海南道の農民が朝鮮労働党当局の監

視の眼を盗んで営む個人副業のもたらす余剰食糧であった。黄海北道・黄海南道の農村地域では「一家庭当たり200～1000坪程度の副業畑を保有しており、多い場合には2～4トンほどの余剰食糧を蓄積する農家もみられた」（P氏）という。洪水被害は、食糧配給制度をマヒさせたというより、第一期で既に崩壊していた食糧配給制度を補完する役割を果たしていた商品交換の源泉（個人副業畑から生みだされる余剰食糧）を奪うことになった。水害後の復旧作業は協同農場を中心に進められることになる。当然のことながら、非合法的個人の副業畑の回復には相当な期間を要することになる。

この事態に拍車を掛けたのが、朝鮮労働党による治安対策の強化である。治安上、住民の「無秩序」な移動は、朝鮮労働党にとって許容できない範囲となっていた。また、個人営業や自由市場の隆盛といった市場経済的要素の急速な拡大は、統制経済の根幹を脅かすものと見なされた。このような社会主義体制維持への危機感から、社会安全部は厳格な取り締まりを実施した。旅行証明書を持たずに食糧調達目的で移動する住民に対し、治安当局は財産没収や罰金・強制労働を課するなどした。この取り締まりに遇って交換商品を没収された住民は、元手を回収することができず、あるいは借財を負って生活の糧を失い、「国内避難民」から「国境を越えた難民」へと、その身分を変えることになった¹²⁾。

これにより、同時期になると、親族訪問を目的とした短期の不法越境者ではなく、中国領内での潜伏定住を目的とする不法越境者が徐々に現れ始める。延辺朝鮮族自治州和龍県A村の前村長は「難民を初めて見たのは95年11月」と証言している。

ただし、この時期にはまだ、第一期でみられた親族訪問の延長線上で潜伏定住する型の難民が多数を占めた。この型の難民以外に、中国に親族を持たない者を含めた中国領内への難民流入が本格化し始めるのは「第三期」に入ってからのことである。

ある。

（iii）「第三期」（1995年11月～1996年度）

同時期の食糧危機の深刻化は、朝鮮労働党による不適切な食糧分配政策と、国際社会からの無償食糧援助の実施によるものとみられる。

水害に見舞われた95年度の収穫後、朝鮮労働党は全国民の約4分の1に相当する朝鮮人民軍、国家保衛部（政治警察）、社会安全部、軍需工場、各級党機関員などに、過去の遅配・欠配分を含め、一年分の食糧を配給した。残余の食糧は主にエネルギー戦略部門の炭鉱労働者を中心に分配され、その他の一般労働者・事務員、および教師や看護婦・医師などにはほとんど配給されなかった。これら配給を受けられなかったグループが難民の源泉となった。

これに加え、同時期に国際社会が無償で北朝鮮に支給した人道援助食糧が、配給中断で疲弊した住民に打撃を与えることになったのである。

言うまでもなく、人道援助の要点は「災厄を被った人々に、過不足なくいきわたる」ことであり、「人が『何』を与えるかではなく、人が『誰』にそれをやるか」にある¹³⁾。対北朝鮮人道援助は、モニタリング体制がきわめて不備であったために、「犠牲者」でも「災厄を被った人々」でもない、上記特権層に無償で分配されることになった¹⁴⁾。

十分な配給を受けた特権層に支給された援助食糧は、余剰食糧として全国各地の自由市場に流出することになる。特権層は無償の援助食糧を自由市場に横流しすることで巨利を得ることになった。ともあれ、自由市場での穀物流通量の増大に応じて、各地の自由市場における穀物価格が平準化する現象が生じた。このことが、商品価格の地域格差を利用した行商でかろうじて生計を立てる北部住民に大打撃を与えた。食糧危機と並んで、これが北朝鮮難民の「押し出し要因」のひとつとなった。

また、1996年からは、行商による食糧調達が破

綻し、食糧不足で流民化した住民に対する取り締まりが一段と強化された。住民による窃盗から協同農場の農作物を警備するために人民軍が動員され、収穫物の全量を軍隊に搬入するなどした。同措置により、南部の農民は副業畑で生産される食糧を自家消費分に充当することを余儀なくされ、北部住民ととの物々交換のシステムはさらに一層弱体化することになった。

これにより、次の3グループの住民が深刻な打撃を被むることになった。①副業畑を保有できない都市部住民、②行商のための中国製品にアクセスするのが困難な日本海（東海）側の都市住民、③資本財や中間財を生産する大規模事業所の集中する都市住民である（多くは日本海側に位置している）。上記③のグループは、物々交換に供する製品を生産できない上に、地理的に工場設備を中古品もしくは屑鉄類として中国に輸出（密輸）することができなかった。そのため、一都市全体が大規模な飢餓に直面することになる。中朝国境まで遠距離の移動を強いられるにもかかわらず、同時期の難民の中に、元山市・咸興市・清津市・金策市などの出身者が目立つようになってきたのはこのためである¹⁵⁾。一例を挙げれば、VTRに収録できなかったが、北朝鮮最大の製鉄所を有する咸境北道の金策市では、1999年10月には「電気・水道が止まり」、「毎日2～3人づつ餓死者が出」、「辺りに死体が転がっていてもそれが普通の情景」となった（安哲、仮名）。和龍県A村およびB村の村民は「難民が増えはじめたのは96年から」と証言している。

また、同時期から孤児を含むホームレスが急増し始める。行商ができなかったり、治安機関の取り締まりにより行商に失敗した住民は、家財に次いで家屋を売却して食糧の確保をはかることになる。通常、家屋を売却して得られる資金で生活できる期間は3ヶ月程度とされる。こうして家族全体がホームレス化し、両親が餓死したり、両親・親戚に遺棄された子供がホームレスとなる¹⁶⁾。同

時期、これらのグループが難民の新たな流出源を形成することになった。

（iv）「第四期」（1997年～現在）

同時期が難民の急増期に相当する。「96年は一ヵ月平均で40～50人、97年は毎日のように渡っている。97年末に豆満江が凍結してからは一日平均で40人」（和龍県B村）などの証言がこれを裏付けている。

この背景には、北朝鮮経済の蓄積疲労がピークを迎えたこと、および人道援助食糧の分配の歪みが継続したことを挙げることができる。

97年度に入り国際社会が食糧援助の透明性を求めるようになった。これに対応して、北朝鮮当局は、援助食糧の割り当て地域における分配を一定程度まで許容するようになった。しかし、援助物資が陸揚げされる南浦港や元山港から物資を運搬するのに必要な「遠距離運行証」を発給する社会安全部や、車両および燃料の調達に介在する郡党機関の幹部による中間収奪は止むことはなかった。そのため、各企業所に分配される援助食糧は全体の4分の1程度にすぎなかった。くわえて、各企業所では出勤日数に応じて援助食糧を分配するため、食糧調達で職場を離脱していた一般労働者は支給対象外となった。

上述したように、穀倉地帯の黄海北道・黄海南道では、朝鮮労働党の各級党機関による組織的介入が厳しく、食糧調達が極めて困難化した¹⁷⁾。食糧危機の発生当初、大量の餓死者が発生したのは両江道の山間部であった。しかし、同時期になると飢餓難民の流出源は、両江道から、黄海北道・黄海南道を含む他地域へと変化してきた。両江道における飢餓難民の相対的減少の理由は、餓死発生のピークが過ぎたこともあるが、同地域における党機関の組織的介入が減少したことによるものと見られる。両江道地域では、一般住民への食糧配給は中断したままで援助食糧もほとんど支給されていないが、そのかわりに住民による豆類・芋類・

雑穀類の自主的栽培による「自力更生」が黙認されるようになった。その結果、かえって食糧事情が好転したとされる。これとは逆に、この頃から「南の方（穀倉地帯）へ下って行って3カ月戻って来なければ行き倒れて死んだと考えるのが普通」との認識が北朝鮮住民の間で一般化するようになった。

その結果、一般住民がアクセス可能な食糧供給源は、新義州・恵山・穩城・会寧・茂山など中国国境沿いに位置する街だけとなった。これら国境地域は、中国人商人が食糧を持ち込むため、朝鮮労働党の党機関が組織的に介入する余地はほとんどなかった。北朝鮮全域から住民が国境地域に集まり、食糧と交換に中国人商人の求める薬種・貴金属・骨董品を密輸する行為が急増することになった¹⁸⁾。同時期に入ると、食糧調達のために中国国境の街を目指し、何らかの理由でそのまま越境するケースも少なくなかった。同時期には清津市や元山市などの大規模工業都市から遠距離を移動して越境する住民が一層増加するようになった。全体的には咸境北道からの越境者が最大多数を占めるが、98年には北朝鮮全域から越境者が発生している。上述した援助食糧の分配の歪みが反映した結果と思われる。

1998年は「良好な天候により収穫が回復した」との観測が一部に流れた。国連食糧農業機構（FAO）と世界食糧計画（WFP）は、北朝鮮の穀物生産高が対前年度比30%増の348万トンに回復したとする調査報告を発表した（不足分：135万トン）¹⁹⁾。しかし、国境沿いの農村での聞き取り調査では、そのような増産の兆候は確認できなかった。農民に分配された国際的な援助肥料は主として個人副業畑に投入され、そのため焼き畑などの副業畑は豊作となったが、協同農場は化学肥料不足のため、全体としては「良くて前年並みかそれ以下」（和龍県B村）との観測であった。ちなみに「かりに同一条件で耕作しても、化学肥料なしでは収穫量は3分の1以下にしかない」（同上）との

ことであった。実際、北朝鮮での不作を反映したものと思われるが、同村民の実感では難民流入数は「98年は前年の10倍」に増加したとされる。

同様に、1999年に関しては、良好な天候、韓国・米国の農業技術支援（おもにトウモロコシとジャガイモの改良品種の援助）による豊作が一部に伝えられた²⁰⁾。北朝鮮当局も対前年度比で増産を報じた。しかし、99年9月の国境沿いの農村での聞き取り調査では、良好な天候により中国側は「50年来の大豊作」だが、気象条件が同じ北朝鮮側は焼き畑などの個人副業畑が化学肥料不足のために極度の不振に陥っており、全体として前年度に比して不作となるだろうとの観測であった（和龍県B村）。実際、最近の報道では、米作は好転したもの、ジャガイモ栽培のためにトウモロコシの作付面積が減少したために、穀物総生産量は前年並みとされる（不足量は129万トン）²¹⁾。中朝両国の国境警備の動向いかなんでは、国境の川が凍結する厳冬季（1～3月初旬）および端境期（春窮期、3月後半～5月）に難民が急増する可能性が高い。

注

1) 本報告は、1999年12月1～3日に韓国（梨花女子大、ソウル）において開催された国際会議（International Conference on North Korean Human Rights and Refugees）で、英語および韓国語で提出した報告書（“Situation and Protection of North Korean Refugees in China”）に大幅な加筆・修正をおこなったものである。

2) 韓国銀行の推定値によれば、90年：-3.7%、91年：-5.1%、92年：-7.7%、93年：-4.2%、94年：-1.8%、95年：-4.6%、96年：-3.7%、97年：-6.8%、98年：-1.1%、である。なお、北朝鮮政府は最近になってようやく1992年～96年までの経済データを一部発表している（98年4月30日）。国連開発局（UNDP）に提出された同国の国内総生産の成長率は、92年：0.5%、94年：-26.3%、95年：-17.0%、96年：-17.3%となっている。なお、北朝鮮側の公表数値は、国際的な経済援助を当て込んだ意図的な過少評価と目されている。この点については、鈴木典

- 幸「1997～98年の経済一幻の『強盛大国』」（日本貿易振興会・海外経済情報センター『北朝鮮の経済と貿易の展望』1998年版，所収）を参照されたい。
- 3）北朝鮮の餓死者について，米国下院外交代表団は，過去3年間で年間30～80万人，累計で約240万人にのぼると推定している（北京発ロイター，1998.8.19）。また，韓国の民間団体である「民族相互助け合い仏教運動本部」（KBSM）が中国で実施した難民（472名）への聞き取り調査（1997.9.30～98.1.31）を基にした推定では，1995年以降300万人以上が餓死および飢餓による疾病で死亡したとされる（『北朝鮮脱出食糧難民472人が証言した最近の北朝鮮の食糧難の実態報告書』〔英語／韓国語〕）。
- 4）石丸次郎「『飢餓難民』が中朝国境を越える」（『AERA』1997.10.6）は，潜伏定住型の難民数を「3万～5万人」と推定している。本報告者は，聞き取り調査と，中国側の「収容能力」（延辺朝鮮族自治州の朝鮮族人口：約84万人を指す）の両方から，石丸説を支持する。なお，リピーターを含む還流型の難民数については，潜伏定住型の2～3倍と推定している。
- 5）前掲，KBSM『実態報告書』。
- 6）本報告者が参加したのは，1998年3月～99年9月の合計5回である。
- 7）『インサイド・ノースコリアー北朝鮮・飢餓の実像』（RENK制作，VHS，日本語版・英語版各40分）参照。同映像の意義については，拙稿「飢餓の北朝鮮・生々しく」（『産経新聞』1998.12.24）を参照されたい。
- 8）これについては，石丸次郎「北朝鮮食糧援助はこうして消えた」（『文藝春秋』1998年10月号）および同「北朝鮮『幹部次々粛清』の驚くべき実態」（『月刊現代』1999年8月号）を参照されたい。なお，同援助はRENKと石丸次郎によって新規に設立された非政府組織「虹の架け橋」（The Rainbow Bridge）の名義で1998年4月に北朝鮮北部の咸境北道恩徳郡において実施された。援助主体と援助意図を北朝鮮当局に察知されれば，逮捕拘禁だけでなく生命の危険を伴うにもかかわらず，モニタリングを担当した石丸次郎のジャーナリスト精神に敬意を表したい。
- 9）とくに集中的な聞き取り調査に応じた難民のP氏に感謝したい。その理路整然とした応答は問題理解に大いに役立った。なお，P氏の手記「朴東明の手記—北朝鮮絶望日記」は『コッチェビの叫び—秘密カメラが覗いた北朝鮮』（李英和・RENK 訳，ザ・マサダ，1999.3）に訳出されている。
- 10）行商の実態については，上掲・朴東明が生々しく描き出している。
- 11）本来は定期的に開かれる「農民市場」と呼ばれる農家の余剰副食品（野菜類や家畜類など）を販売する当局公認のものであった。それが食糧危機の進行と共に，行商人が市場に進出し，禁制品の穀物や家庭用工業製品を販売する「自由市場」（ジャンマダン）へと変質しはじめ，その規模を急速に拡大した。現在では日常的に市場が開かれている。最近の自由市場の模様については，上掲・『インサイド・ノースコリア』を参照されたい。
- 12）このように，北朝鮮難民は「事後避難型」であり，その避難形態は「逃亡による避難」に相当する。その原因は，通常，居住国における政治的変化や軍事的変化にある。北朝鮮難民の場合は，広義の意味での政治的変化による逃亡形態での事後避難に該当する。なぜなら，「意図的な政策，極度の社会的不平等の維持，国家資源の不適切な分配，経済形態の維持」等によって，「政治的状況そのものは，政治的迫害と同じくらい，経済的な力によっても作り出される」からである（小泉康一「『難民』とは何か」，三一書房，1998.4, 43頁）。
- 13）同上，242頁。
- 14）対北朝鮮食糧援助の実効性については，上掲・石丸論文を参照されたい。
- 15）例えば，香港英字紙の *South China Morning Post*（1998.2.11）は，北朝鮮難民女性（朝鮮労働党員）の証言として，北朝鮮最大の産業都市である咸興市（人口約70万人）で「10％が餓死，10％が流浪」と報じている。
- 16）北朝鮮の孤児のホームレスの生活実態については，上掲・『インサイド・ノースコリア』を参照されたい。
- 17）北朝鮮の社会安全部は1997年8月5日付けで，以下のような内容の布告文を公示している。「穀物は，人民のまず第一の生活手段であるとともに，国のもっとも重要な戦略物資である。〔中略〕しかし，一部住民たちは，極端な利己主義にとらわれ，自分の生活のことだけを考えて，軍民が血と汗を流して作り収穫した貴重な穀物を盗んだり，不正な行いをして

- 穀物を入手して商行為を行っている。これは〔略〕敵を助ける逆賊行為として峻烈に厳しい懲罰を受けねばならない〔後略〕」。
- 18) なお、専門の密輸団は日本製中古車、骨董品、麻薬（アヘン）、および人身売買を手がけている。
- 19) これについては、上掲・鈴木論文を参照されたい。
- 20) 例えば、Michel Baker “Joint Project Allow a Peek into an Impoverished System”, *Science*, Vol. 285, 1999.9.10を参照されたい。
- 21) FAO と WFP による報告（『朝日新聞』1999.11.13）参照。